

## 議案第 1 号

### 令和 2 年度北広島市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 2 年度北広島市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6 5 9 , 3 5 6 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 5 , 2 5 5 , 6 7 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 2 年 7 月 2 1 日提出

北広島市長 上 野 正 三

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		12,348,398	509,418	12,857,816
	1 国庫負担金	3,012,631	2,349	3,014,980
	2 国庫補助金	9,323,973	507,069	9,831,042
17 道支出金		1,749,088	94,200	1,843,288
	2 道補助金	313,360	60,100	373,460
	3 委託金	123,079	34,100	157,179
20 繰入金		378,647	39,938	418,585
	1 基金繰入金	378,647	39,938	418,585
23 市債		3,468,400	15,800	3,484,200
	1 市債	3,468,400	15,800	3,484,200
歳入合計		34,596,315	659,356	35,255,671

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		7,355,123	41,500	7,396,623
	1 総務管理費	6,697,281	988	6,698,269
	2 企画費	498,360	40,512	538,872
3 民生費		9,434,791	23,474	9,458,265
	1 社会福祉費	3,840,109	3,374	3,843,483
	2 児童福祉費	3,315,037	20,100	3,335,137
6 商工労働費		506,567	222,071	728,638
	1 商工費	477,265	222,071	699,336
7 土木費		6,429,404	34,100	6,463,504
	2 道路橋梁費	5,082,021	34,100	5,116,121
9 教育費		1,837,345	338,211	2,175,556
	1 教育総務費	304,229	334,834	639,063
	5 保健体育費	705,557	3,377	708,934
歳 出	合 計	34,596,315	659,356	35,255,671

## 第2表 地方債補正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
学校ICT環境整備 事業債	15,800	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以内(据置期間を含む。)において償還する。ただし、必要に応じ繰上償還することができる。

令和 2 年度

歳入歳出補正予算事項別明細書

( 一般会計補正予算第 7 号 )



## 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	12,348,398	509,418	12,857,816
17 道支出金	1,749,088	94,200	1,843,288
20 繰入金	378,647	39,938	418,585
23 市債	3,468,400	15,800	3,484,200
歳入合計	34,596,315	659,356	35,255,671

歳入

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	3,012,631	2,349	3,014,980
計	3,012,631	2,349	3,014,980

16款 国庫支出金

2項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	285,132	181	285,313
5 教育費国庫補助金	46,053	151,488	197,541
7 地方創生臨時交付金	193,018	355,400	548,418
計	9,323,973	507,069	9,831,042

17款 道支出金

2項 道補助金

2 民生費道補助金	223,833	20,100	243,933
5 商工労働費道補助金	2,321	40,000	42,321
計	313,360	60,100	373,460

17款 道支出金

3項 委託金

6 土木費委託金	947	34,100	35,047
計	123,079	34,100	157,179

20款 繰入金

1項 基金繰入金

12 財政調整基金繰入金	85,677	39,938	125,615
計	378,647	39,938	418,585

20 繰入金



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	2,349	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,349

1 社会福祉費補助金	181	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	181
1 小学校費補助金	134	特別支援教育就学奨励費補助金	134
2 中学校費補助金	58	特別支援教育就学奨励費補助金	58
4 教育総務費補助金	151,296	公立学校情報機器整備費補助金	135,090
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	16,206
1 地方創生臨時交付金	355,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	355,400

2 児童福祉費補助金	20,100	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	20,100
1 商工費補助金	40,000	プレミアム付商品券発行支援事業費補助金	40,000

3 道路橋梁費委託金	34,100	道路受託事業委託金	34,100

1 財政調整基金繰入金	39,938	財政調整基金とりくずし	39,938

## 23款 市債

## 1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
6 教育債	19,600	15,800	35,400
計	3,468,400	15,800	3,484,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 教育総務債	15,800	学校 I C T 環境整備事業債 15,800

## 総括

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	7,355,123	41,500	7,396,623
3 民生費	9,434,791	23,474	9,458,265
6 商工労働費	506,567	222,071	728,638
7 土木費	6,429,404	34,100	6,463,504
9 教育費	1,837,345	338,211	2,175,556
歳出合計	34,596,315	659,356	35,255,671

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
37,500	0	0	4,000
22,730	0	0	744
204,000	0	0	18,071
34,100	0	0	0
305,288	15,800	0	17,123
603,618	15,800	0	39,938

# 歳出

## 2款 総務費

### 1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
11 防災費	45,153	988	46,141	国庫支出金 900	0		88
計	6,697,281	988	6,698,269	国庫支出金 900	0		88

## 2款 総務費

### 2項 企画費

1 企画総務費	204,877	39,012	243,889	国庫支出金 35,200	0		3,812
4 コミュニティ施設管理費	153,639	1,500	155,139	国庫支出金 1,400	0		100
計	498,360	40,512	538,872	国庫支出金 36,600	0		3,912

## 3款 民生費

### 1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,381,699	3,374	1,385,073	国庫支出金 2,630	0		744
計	3,840,109	3,374	3,843,483	国庫支出金 2,630	0		744

## 3款 民生費

### 2項 児童福祉費

1 児童母子福祉費	667,114	20,100	687,214	道支出金 20,100	0		
計	3,315,037	20,100	3,335,137	道支出金 20,100	0		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	988	新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業 備品購入費	988 988

11 役務費	12	地域公共交通事業者感染症対策事業	39,012
18 負担金補助 及び交付金	39,000	役務費 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金	12 39,000 39,000
18 負担金補助 及び交付金	1,500	コミュニティ施設整備事業 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金	1,500 1,500 1,500

17 備品購入費	242	生活困窮者自立支援事業	3,374
19 扶助費	3,132	備品購入費 扶助費	242 3,132

1 報酬	900	子育て支援施設等感染症対策事業	20,100
10 需用費	6,082	報酬	900
12 委託料	150	需用費	6,082
17 備品購入費	5,468	委託料	150
18 負担金補助 及び交付金	7,500	施設等維持管理委託 備品購入費 負担金補助及び交付金 補助金・助成金・賛助金 扶助費的性格なもの	150 5,468 7,500 5,000 2,500

## 6款 商工労働費

## 1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 商業振興費	427,186	189,571	616,757	国庫支出金 134,700 道支出金 40,000	0		14,871
3 観光振興費	19,914	32,500	52,414	国庫支出金 29,300	0		3,200
計	477,265	222,071	699,336	国庫支出金 164,000 道支出金 40,000	0		18,071

## 7款 土木費

## 2項 道路橋梁費

5 道路受託事業費	0	34,100	34,100	道支出金 34,100	0		
計	5,082,021	34,100	5,116,121	道支出金 34,100	0		

## 9款 教育費

## 1項 教育総務費

3 教育振興費	245,711	334,834	580,545	国庫支出金 302,188	15,800		16,846
---------	---------	---------	---------	------------------	--------	--	--------



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	71	小規模事業者臨時支援金支給事業	17,550
18 負担金補助 及び交付金	189,500	役務費	50
		負担金補助及び交付金	17,500
		補助金・助成金・賛助金	17,500
		中小企業者等家賃支援事業	40,021
		役務費	21
		負担金補助及び交付金	40,000
18 負担金補助 及び交付金	32,500	補助金・助成金・賛助金	40,000
		プレミアム付商品券発行事業	132,000
		負担金補助及び交付金	132,000
		補助金・助成金・賛助金	132,000
18 負担金補助 及び交付金	32,500	都市型観光回復事業	32,500
		負担金補助及び交付金	32,500
		補助金・助成金・賛助金	32,500

10 需用費	500	道路受託事業	34,100
16 公有財産購 入費	5,600	需用費	500
		公有財産購入費	5,600
21 補償補填及 び賠償金	28,000	補償補填及び賠償金	28,000

10 需用費	54	学校 I C T 環境整備事業	322,527
12 委託料	68,000	需用費	54
14 工事請負費	35,761	委託料	68,000
17 備品購入費	218,712	保守・点検・整備委託	68,000
19 扶助費	12,307	工事請負費	35,761
		備品購入費	218,712
		準要保護世帯昼食費支援事業	12,307
		扶助費	12,307

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	304,229	334,834	639,063	国庫支出金 302,188	15,800		16,846

9款 教育費

5項 保健体育費

2 体育施設管理費	112,442	3,377	115,819	国庫支出金 3,100	0		277
計	705,557	3,377	708,934	国庫支出金 3,100	0		277

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

10 需用費	1,941	社会教育施設等感染症対策事業	3,377
17 備品購入費	1,436	需用費	1,941
		備品購入費	1,436



給与費明細書

地方債に関する調書

給 与 費

1 特別職

区分		職員数(人)	給 与			
			報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	地域手当
補正後	長 等	3		25,685	10,552 (3.4月分)	
	議 員	22	93,060		38,233 (3.4月分)	
	その他	28	12,160			
	計	53	105,220	25,685	48,785	
補正前	長 等	3		25,685	10,552 (3.4月分)	
	議 員	22	93,060		38,233 (3.4月分)	
	その他	28	12,160			
	計	53	105,220	25,685	48,785	
比 較	長 等	0		0	0	
	議 員	0	0		0	
	その他	0	0			
	計	0	0	0	0	

備考 1 長等とは、市長、副市長及び教育長をいう。  
 2 その他には、地方公務員法第3条第3項第1号の規定により、就任について議会(公平委員会委員3人、固定資産評価審査委員会委員3人、選挙管理委員会委員

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給 与		
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当
補正後	( 57 ) 454	( 403 ) 47	574,430	1,885,395	1,270,349
補正前	( 57 ) 454	( 403 ) 47	573,530	1,885,395	1,270,349
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	900	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	57,708	827
	補正前	57,708	827
	比 較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	816,220	38,887
	補正前	816,220	38,887
	比 較	0	0

( )内は短時間勤務職員等の数(外数)

明 細 書

(単位:千円)

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当	その他の手当	計			
351		36,588	6,224	42,812	退8,382 福18 公43
		131,293	32,996	164,289	
		12,160		12,160	
351		180,041	39,220	219,261	
351		36,588	6,224	42,812	退8,382 福18 公43
		131,293	32,996	164,289	
		12,160		12,160	
351		180,041	39,220	219,261	
0		0	0	0	退 0 福 0 公0
		0	0	0	
		0		0	
0		0	0	0	

の選挙、議決又は同意を必要とする職に限定して給与費を記載した。  
 4人、監査委員2人、農業委員会委員7人、農業利用最適化推進委員5人、教育委員会委員4人)

(単位:千円)

費	共済費	合計	備考
計			
3,730,174	730,943	4,461,117	退 67,410 福 1,294 公 3,981
3,729,274	730,943	4,460,217	退 67,410 福 1,294 公 3,981
900	0	900	退 0 福 0 公 0

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	[参考]児童手当
28,971	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
28,971	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	2,600	28,718	0	0	
0	2,600	28,718	0	0	
0	0	0	0	0	

給 与 費

(ア) 一般職員

区分	職員数(人)	給 与		
		報酬	給料	職員手当
補正後	( 57 ) 454	0	1,803,331	1,203,548
補正前	( 57 ) 454	0	1,803,331	1,203,548
比較	( 0 ) 0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	57,708	827
	補正前	57,708	827
	比較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	751,258	38,887
	補正前	751,258	38,887
	比較	0	0

( )内は再任用短時間勤務職員等の数(外数)

(イ) 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給 与		
		報酬	給料	職員手当
補正後	( 403 ) 47	574,430	82,064	66,801
補正前	( 403 ) 47	573,530	82,064	66,801
比較	( 0 ) 0	900	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当
	補正後	0	0
	補正前	0	0
	比較	0	0
	区分	期末勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	64,962	0
	補正前	64,962	0
	比較	0	0



明 細 書

(単位:千円)

費 計	共済費	合計	備考
3,006,879	618,840	3,625,719	退 67,410 福 1,294 公 3,981
3,006,879	618,840	3,625,719	退 67,410 福 1,294 公 3,981
0	0	0	退 0 福 0 公 0

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	【参考】児童手当
27,132	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
27,132	51,726	63,764	144,494	2,262	34,172
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	2,600	28,718	0	0	
0	2,600	28,718	0	0	
0	0	0	0	0	

(単位:千円)

費 計	共済費	合計	備考
723,295	112,103	835,398	
722,395	112,103	834,498	
900	0	900	

通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当	【参考】児童手当
1,839	0	0	0	0	0
1,839	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
宿日直手当	夜勤手当	休日手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	0	給与改定に伴う増減分 0
		昇給に伴う増加分 0
		その他増減分 0
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分 0
		その他増減分 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	303,095	316,413	370,120	-
	平均給与月額	324,914	340,285	377,320	-
	平均年齢	40歳5月	41歳7月	50歳4月	-
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	305,829	316,119	367,500	-
	平均給与月額	326,424	340,052	381,304	-
	平均年齢	40歳6月	41歳4月	49歳4月	-

備考 再任用短時間勤務職員等を除く。

(単位:千円)

説 明	備 考

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
北広島市の制度	高校卒	150,600	150,600	150,600	-
	大学卒	182,200	182,200	182,200	-
国 の 制 度	高校卒	150,600	-	-	-
	大学卒	182,200	-	-	-

ウ 級別職員数

( )内は再任用短時間勤務職員等の数及び構成比(外数)

区 分	級	一般行政職		消防職		教育公務員		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	7級	(-) 15	(-) 4.2	(-) 1	(-) 1.1	(-) 1	(-) 20.0	(-) -	(-) -
	6級	(-) 28	(-) 7.8	(-) 6	(-) 6.8	(-) 2	(-) 40.0	(-) -	(-) -
	5級	(4) 22	(7) 6.1	(-) 4	(-) 4.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	4級	(12) 121	(22) 33.9	(1) 41	(25) 46.7	(-) 1	(-) 20.0	(-) -	(-) -
	3級	(33) 74	(61) 20.7	(3) 18	(75) 20.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	2級	(4) 61	(7) 17.0	(-) 6	(-) 6.8	(-) 1	(-) 20.0	(-) -	(-) -
	1級	(1) 37	(2) 10.3	(-) 12	(-) 13.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(54) 358	(100) 100	(4) 88	(100) 100	(-) 5	(-) 100	(-) -	(-) -
平成31年1月1日 現 在	7級	(-) 11	(-) 3.1	(-) 3	(-) 3.4	(-) 1	(-) 20.0	(-) -	(-) -
	6級	(-) 25	(-) 7.0	(-) 5	(-) 5.6	(-) 2	(-) 40.0	(-) -	(-) -
	5級	(3) 25	(6.1) 7.0	(-) 2	(-) 2.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	4級	(5) 129	(10.2) 36.3	(-) 41	(-) 46.1	(-) 1	(-) 20.0	(-) -	(-) -
	3級	(39) 71	(79.7) 20.1	4 19	100 21.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	2級	(1) 57	(2) 16.1	(-) 7	(-) 7.9	(-) 1.00	(-) 20.00	(-) -	(-) -
	1級	(1) 37	(2) 10.4	(-) 12	(-) 13.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(49) 355	(100) 100	4 89	100 100	(-) 5	(-) 100	(-) -	(-) -

(級別の基準となる職務)

区分	職 務 の 内 容
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務
4級	1 主査等の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
5級	課長等の職務
6級	1 消防署長等の職務 2 困難な業務を処理する課長等の職務
7級	1 部長等の職務 2 困難な業務を処理する消防署長等の職務

工 昇給

区 分		合 計	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職	
補 正 後	職員数 (A)	454	360	89	5	0	
	昇給に係る職員数 (B)	421	333	84	4	0	
	号給数 別内訳	1号給	1	1	0	0	0
		2号給	42	31	8	3	0
		3号給	18	15	3	0	0
4号給		360	286	73	1	0	
比率(B)/(A)		92.7%	92.5%	94.4%	80.0%	-	
補 正 前	職員数 (A)	454	360	89	5	0	
	昇給に係る職員数 (B)	421	333	84	4	0	
	号給数 別内訳	1号給	1	1	0	0	0
		2号給	42	31	8	3	0
		3号給	18	15	3	0	0
4号給		360	286	73	1	0	
比率(B)/(A)		92.7%	92.5%	94.4%	80.0%	-	

備考 職員数欄には再任用短時間勤務職員等を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

( )内は再任用職員等の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45% 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	北広島市	札幌市	東広島市	国への派遣等
支給率(%)	0%	3%	3%	20%
支給対象職員数(人)	0	1	1	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	北海道内は札幌市に在勤する職員 3%		東広島市に在勤する職員 3%	東京都特別区に在勤する職員 20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	消防職	教育公務員	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1%	0.1%	0.7%	0.0%	-
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	14.2%	0.3%	72.7%	0.0%	-
手当の名称	防疫作業手当 行旅死病人取扱従事手当 消防業務手当 野犬掃とう業務手当 災害応急対策等派遣手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給最高限度額 月額 27,000円 家賃 支給額 (1)23,000円以下 (1)家賃 - 11,000円 (2)23,001～52,999円 (2)(家賃-23,000円)×1/2+12,000円 (3)53,000円以上 (3)27,000円
通勤手当	異	交通機関等利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて定額支給

地方債の平成30年度末及び令和元年度末における現在高並びに令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			起債借入見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,636,998	18,311,572	2,456,700	1,342,409	19,425,863
(1) 総務債	5,360,303	5,278,830	10,900	240,979	5,048,751
うち庁舎	3,417,268	3,407,216	0	55,374	3,351,842
(2) 民生債	339,148	405,923	0	40,937	364,986
(3) 衛生債	1,912,236	1,757,914	15,000	168,137	1,604,777
(4) 農林水産業債	64,591	49,641	17,000	9,715	56,926
(5) 商工労働債	87,740	73,320	0	14,420	58,900
(6) 土木債	5,596,339	6,849,393	2,025,000	378,272	8,496,121
うち道路橋梁	2,795,466	3,579,054	1,613,800	198,881	4,993,973
うち公園	428,755	772,282	238,800	40,562	970,520
うち街路	274,651	229,509	0	29,215	200,294
うち区画整理	12,700	0	0	0	0
うち公営住宅	1,945,710	2,154,856	0	78,159	2,076,697
(7) 消防債	461,565	404,366	102,100	66,290	440,176
(8) 教育債	3,183,622	3,022,777	286,700	277,393	3,032,084
うち学校	2,400,780	2,227,641	283,600	228,481	2,282,760
(9) 市場公募債借換債	631,454	469,408	0	146,266	323,142
2 災害復旧債	168,500	335,268	783,800	3,539	1,115,529
3 その他	11,145,256	11,078,850	700,000	857,424	10,921,426
(1) 減税補填債等	255,211	212,616	0	37,172	175,444
(2) 臨時財政対策債	10,890,045	10,866,234	700,000	820,252	10,745,982
合 計	28,950,754	29,725,690	3,940,500	2,203,372	31,462,818

令和2年度起債借入見込額は、令和元年度繰越未収入特定財源地方債を含む。